



JICA保健医療タスクニュースレター 「保健だより」第53号



☆今号のトピック☆

2019年12月26日発行

～TICAD7とアフリカ～

2019年も残すところあとわずかとなり、寒い日が続いていますが、皆様体調は崩れていませんか。さて、今年も保健に関するイベントが数多く開催されましたが、8月28日～30日に開催された第7回アフリカ開発会議(Tokyo International Conference on African Development。以下、TICAD)は特筆すべきものではないでしょうか。アフリカ諸国、開発パートナー諸国、国際機関及び地域機関の代表、並びに民間セクターやNGO等市民社会からの参加者が横浜に集い、暑い夏をさらに熱く盛り上げました。今回の保健だよりでは、TICAD7に関連した保健グループの動きと、アフリカでの取り組みを特集しました！

目次

- ◆TICAD7を終えて、保健分野を振り返る [1](#)
- ◆TICAD7サイドイベント「イノベーションはアフリカの健康を変えられるのか？」開催報告 [2](#)
- ◆TICAD7サイドイベント「Sustainable UHC in Africa through Building Country Ownership」開催報告 [2](#)
- ◆国際獣疫事務局(OIE)との協力趣意書(LOI)調印により連携強化を推進 [3](#)
- ◆国際連合児童基金(UNICEF)と協力覚書(MOC)締結によりSDGs、人間の安全保障の達成に向けて連携を促進 [3](#)
- ◆ケニア、ガーナ、セネガルの政府関係者による支払基金神奈川支部訪問報告 [3](#)
- ◆野口英世アフリカ賞に関連して、野口英世博士の足跡を辿る [4](#)
- ◆ウガンダにおけるエボラウイルス病対策の取り組みについて [5](#)
- ◆保健グループ What's Up [5](#)
- ◆TICAD7保健関連サイドイベント登壇情報 [5](#)
- ◆編集後記 [5](#)

TICAD7を終えて、保健分野を振り返る

8月28日から3日間、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)が横浜で開催されました。安倍総理大臣、エルシーシ・エジプト大統領を共同議長に、各国首脳を含むアフリカ各国代表団、TICAD共催者であるアフリカ連合委員会(AUC)、国連、国連開発計画(UNDP)、世界銀行のリーダーに加え、100名を超える日本・アフリカ双方のビジネスリーダー、国際機関、先進・新興国、援助機関、市民社会、研究者などが参加しました。ここでは、保健分野に焦点を当てTICAD7を振り返ります。

TICADは「横浜宣言2019」及び付属文書「横浜行動計画2019」を採択しました。「横浜宣言2019」では、アフリカの包摂的で持続可能な成長の達成のため、重要課題である3本の柱(経済、社会、平和と安定)を掲げ、上記の柱に対する日本らしい取り組みの一つとして「人間の安全保障・SDGs実現」を発表しました。同取組みにおいてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)拡大とアフリカ健康構想が明記され、公約として①300万人の基礎医療アクセスや衛生環境を改善、健康保険普及、②(保健人材の)26,000人育成を示し、公約達成に向けて一層の協力を展開することを表明しました。

TICAD7では、本会合のほか多様なサイドイベントが開催されました。JICAは保健分野において、次頁で紹介する3つのイベント(①Can innovation change health in Africa?(イノベーションはアフリカの健康を変えられるのか?)、②Sustainable UHC in Africa through Building Country Ownership、③アフリカにおける人獣共通感染症との闘い:日・OIE協調プログラム)を主催しました。加えて、UHCや感染症対策に関する7つのイベント(①保健分野における課題と人間の安全保障の実現に向けたイノベーティブな取組、②顧みられない熱帯病がないアフリカへー日本とアフリカのパートナーシップ、③GGG+フォーラム、④アフリカにおける持続可能な保健財政構築を目指して、⑤公共調達制度/SCM改革とDigitalizationを通してUHCの具現化を展望する、⑥非感染性疾患対策を通じUHC実現に向けた官民連携パートナーシップの革新的取組、⑦第6回日経アジア・アフリカ感染症会議)を共催、登壇し、UHC達成に向けた取り組みの重要性を始め、国際保健分野におけるJICAの協力を積極的に発信しました。

今後JICAとしては、横浜宣言を念頭にUHCとアフリカ健康構想を促進していきます。各国のUHC達成に向けて、国際会議における発信や各国の政策アドバイザーや技術協力、開発政策借款を進めていきます。また、アフリカ健康構想については、アフリカ地域課題提示型民間連携事業やアフリカにおける基礎的な情報収集調査にも取り組んでいきます。そして、こうした取り組みを様々なステークホルダーとのパートナーシップを強化していく予定です。

(保健第一チーム 青木恒憲)

TICAD7サイドイベント 「イノベーションはアフリカの健康を変えられるのか？」開催報告

TICAD7において、保健・医療分野における民間連携の可能性をテーマに8月30日にサイドイベントを開催しました。当日は140名を超える参加がありました。

「イノベーションはアフリカの健康を変えられるのか？」。この疑問に關し、アフリカの健康課題を真に解決できるイノベーションの要素とは何であるか、について民間連携の3つの事例(シスメックス社ジャングレゴリオ氏によるナミビアでの臨床検査品質管理技術の普及紹介、レキオ・パワー・テクノロジー社古田氏によるジェネリック医療機器のアフリカへの導入の説明、味の素ファンデーション高橋氏とガーナ保健省のファリワ氏によるガーナでの栄養ビジネスの展開事例報告)をもとに参加者と双方向による議論



会場の様子



登壇者紹介を行うモデレーター

を行いました。特に市場原理が働かない医療という場において、医療の公平性を確保するには、どのような民間連携を促進していくべきかについて議論を行いました。

会場からはアフリカからの参加者を中心に多数の意見が出され、特に「アフリカの伝統社会にイノベーションを導入するには、新しい製品や制度に対する恐怖心を払拭するために徐々に信頼関係を築いていくことが必要」、という意見は印象的でした。議論の主な点をまとめると以下のとおりです。

- 保健・医療分野のイノベーションは、先端医療のための高額機器に限らず、アフリカの保健医療や財政状況に応じた、幅広く活用できるような様々なイノベーションの形があり得る。開放的な発想が重要である。
- 新しい機器や商品を導入するには、現地の人々の立場に立ち、信頼を得ることが必要である。そのためには機器を管理・使用する人材や消費者の製品の効果を理解するような現場での教育の取り組みが可能となる。これを公的機関が官民連携で支援することにより、イノベーションを誘導していくことができる。
- 多様なイノベーションを作り出すことは、大企業から中小企業まで参加が可能である。また、ひとつの企業が開拓した官民連携のパートナーシップを複数の他分野の企業が(競合せず)活用・協力していくことにより、民間連携を促進していくことができる。

ここで行われた議論のポイントを参考に今後のJICA事業に生かしていきたいと考えます。

(保健第一チーム 小林尚行)

TICAD7サイドイベント「Sustainable UHC in Africa through Building Country Ownership」開催報告

TICAD7において、アフリカにおける持続可能なUHCをテーマにサイドイベントを開催しました。本イベントでは、第6回アフリカ開発会議(TICAD6)時に策定された政策枠組み、“Universal Health Coverage in Africa: A Framework for Action”をもとに、TICAD6以降の各国のUHC達成に向けた進展を確認し、UHC達成に向けたモメンタムのさらなる醸成を図ることを目的として議論を行いました。

日本政府からは鈴木財務副大臣、外務省鈴木地球規模課題審議官が登壇し、基調講演ではセネガルのマンスールコミュニティ開発・社会公正・領土公正省、ガーナのアジマン＝メヌ保健大臣、ケニアのカリユキ保健長官、コンゴ民主共和国ラマザニ保健省次官が登壇、パネルディスカッションでは世界銀行、WHO、UNICEF、グローバルファンドを含む国際機関等の代表者が登壇し、アフリカ地域各国行政官、日本政府関係者、国際機関等、計110名を超える関係者が参加しました。

セネガル、ガーナ、ケニア、コンゴ民主共和国の閣僚からは、TICAD6以降の各国の成果として、UHCロードマップの策定や医療保険制度の改正、貧困層への健康保険補填プログラムの実施、サービスの質向上、サービス改善とともに保健財政の強化の必要性が強調され、政策レベルでの取り組みとともにプログラムの実施による成果が示されました。パネルディスカッションでは、UHC達成に向けて、プライマリーヘルスケア(PHC)への投資やPHCサービスを担うコミュニティレベルの保健人材育成が鍵となる事が複数の登壇者から述べられたほか、マルチステークホルダーによるパートナーシップ強化の必要性が挙げられました。

本イベントは、政府、国際機関、民間企業、非営利団体等からなる8つの異なる組織の共催により実現し、様々なステークホルダーの連携のもとUHC達成に向けたメッセージを発信する場となりました。今後、イベントでなされた議論をもとにUHC推進のグローバルなモメンタムの醸成と各国での実践の双方への貢献へ繋がりたいと考えます。

(保健第一チーム 吉井佑三子)



会場の様子



基調講演の様子

国際獣疫事務局（OIE）との協力趣意書（LOI）調印により 連携強化を推進

8月28日、TICAD7サイドイベント「アフリカにおける人獣共通感染症との闘い：日・OIE協調プログラム」の中で、国際獣疫事務局（OIE）との連携促進に係る協力趣意書（LOI）が調印されました。

OIEは世界の動物衛生の向上を目的とする政府間機関で、動物衛生や人獣共通感染症に関する国際基準の策定等を行っています。これまで、JICA（特に農村開発部）は国際会議での情報共有や獣医学部教育推進等を通じて、OIEと連携してきました。本LOIにより、獣医学領域における事業強化とともに、人獣共通感染症対策事業でも連携を推進していくことを目指します。



JICA加藤理事とドップOIE事務局長が阿部外務副大臣及び高野農林水産大臣政務官の立ち合いのもと調印

主な協力内容は、JICAの二か国間協力をベースに、①One Health関係者の人材育成、②獣医サービス技術向上及び能力強化、③OIEの有する知見とネットワークを活用した効果的・効率的な途上国の保健システム強化支援が期待されています。（保健第二チーム 山口璃瑠）

国際連合児童基金（UNICEF）と協力覚書（MOC）締結によりSDGs、人間の安全保障の達成に向けて連携を促進

8月28日、TICAD7開催中の横浜にて、ヘンリエッタ・フォアUNICEF事務局長と、北岡伸一JICA理事長との間で協力覚書（MOC）の署名が行われました。

JICAとUNICEFはこれまで、現場レベルで、母子手帳の普及（アフガニスタン、ブルンジ）、ワクチン調達（パキスタン、ナイジェリア）、栄養改善（エチオピア）など、様々な活動を共に実施してきました。今回のMOC署名は、両機関のこれまでの現場での連携実績に基づき、従来以上に戦略的に緊密な連携を図ることで、開発効果を高め、SDGsおよび人間の安全保障の達成に貢献することを目指すものです。



署名式の様子

今回の覚書により、世界中に拠点をもち子どもや若者を中心とした支援を行うUNICEFと、幅広い分野で開発協力を行い乳児から高齢者までライフコースを通じた支援を提供するJICAが、現場でのさらなる連携を進め、保健・栄養・教育分野を中心に開発の相乗効果を高める努力をしていくことを確認しました。

（保健第三チーム 西村恵美子）

ケニア、ガーナ、セネガルの政府関係者による 支払基金神奈川支部訪問

2019年8月28日（水）から30日（金）までTICAD7でJICAが主催したUHCサイドイベントに登壇するため、JICAがUHCの推進を図るケニア、ガーナ、セネガルの保健セクターを管轄する保健省、コミュニティ開発省の大臣、高官が来日しました。

政府関係者に日本の医療保障制度の知見・経験を共有することを目的として、3か国保健省や、国民皆保険の運用に関係する機関から高官5名及び独立行政法人国際協力機構が支払基金神奈川支部を訪問しました。



◎3か国の医療保障制度の概要

■ ケニア

ケニアでは、長期開発計画Vision2030の中で「公平で質の高いヘルスケアを支払い可能な費用で国民に提供する」ことが目標に掲げられています。ケニア政府は無償医療制度の充実と国民の（公務員以外）の公的医療保険への加入促進を行っており、加入率は人口の20%になります。

■ ガーナ

ガーナでは、国民健康保険制度が2003年に導入されていますが、加入率が38%に留まっています。加入の促進をはじめ、請求プロセスの改善、医療監査強化などがさらに必要であり、国民健康保険制度の改革を進めるべく取り組んでいます。

■ セネガル

セネガルは、医療サービス提供の量的拡大と質の向上・地域格差是正に努める一方、医療への経済アクセス改善に向け、インフォーマルセクター向けのコミュニティ健康保険の推進、貧困者・障害者、高齢者や妊産婦・乳幼児への無料医療制度の適用などにより医療保障制度拡充を図っています。



支払基金での
講義受講の様子



支払基金神奈川支部の皆さんと

3か国の参加者は、日本の医療保険制度、特に保険支払システムを学ぶことで、自国の保険制度の課題解決につなげようと熱心に講義を受講しました。講義後の質疑応答では3か国の参加者から医療費の請求過程やレセプトの審査のしくみ等につき多くの質問がされ、活発な意見交換がなされました。（保健第二チーム 八木 文）

◎野口英世アフリカ賞とは？

野口英世博士は、幾多の障害を乗り越え、天性の忍耐力で世界的に名声を上げた日本が世界に誇る医学者です。博士は晩年ガーナに渡り、黄熱病の研究に身を捧げる途中で黄熱病のため、1928年に51歳で亡くなりました。

我が国は、2006年5月の小泉総理（当時）のアフリカ訪問をきっかけに、野口英世博士の功績に改めて光を当て、国籍を問わず、アフリカの医学研究や医療活動の分野で卓越した業績をあげた方々を表彰する「野口英世アフリカ賞」を創設しました。

2019年4月には、ジャン＝ジャック・ムエンベ＝タムフム博士（医学研究分野：コンゴ民主共和国）及びフランシス・ジャーバス・オマスワ博士（医療活動分野：ウガンダ共和国）の2名が第3回野口英世アフリカ賞受賞者に決定し、TICAD7開催期間中の2019年8月30日に、授賞式及び記念晩餐会が開催されました。



100周年を記念するポスター



横倉義武会長と筆者

◎野口英世博士来墨100周年記念式典

2019年8月12日、野口英世博士が黄熱病の研究を行ったユカタン半島のメリダ市（野口英世地域研究センター）で、日本医師会の横倉義武会長を迎え、来墨100周年記念式典が行われました。

1918年、エクアドルのグアヤキルで黄熱病の病原体の特定とワクチン製造に野口博士は成功しました。しかし同ワクチンはワイル病に効くものであり、黄熱病には効かないのではないかと批判が出始めました。この批判を放置できずに野口博士は、黄熱病の流行で支援の要請を受けていましたが、メキシコ革命による情勢不安を理由に渡航を待機していたメキシコを目指しました。

1919年12月、エクアドルとユカタン半島の黄熱病が同じ病原体であることを同定し、撲滅させることを目的として、メキシコのメリダ市に到着しました。メリダ市に到着した時点で、黄熱病の流行は下火となっており、メリダ最古のオーラン病院（1562年設立）での入院患者は3名だけでした。オーラン病院内に設置された野口博士専用の研究室で連日、採取を行った患者の血液を培養液に貯え、動物に接種して経過を見ましたが、病原菌はなかなか発見されませんでした。しかし滞在からひと月で黄熱病の病原菌を発見し、その功績に対してユカタン州立医科大学より名誉会員の称号が授与されました。

（メキシコ事務所 大里圭一）

※後に同病原体は黄熱病ではなく、ワイル病との説がある。



40周年記念式典の様子



◎「野口記念医学研究所」40周年記念式典

黄熱病の研究中に自らも黄熱病に感染し、ガーナで生涯を閉じた野口英世博士。その縁がきっかけで、日本は、ガーナで深刻な問題である感染症の研究を行う機関として、1979年に「野口記念医学研究所」（以下、野口研）の設立に協力しました。以来、同研究所の研究能力の向上のための技術協力、施設整備・機材供与等の支援を継続。同研究所は、現在では西アフリカを代表する医学研究所にまで成長しています。

2019年3月26日には、日本の支援により建設が進められていた「先端感染症研究センター」が野口研に完成し、式典が開催されました。最新の設備を備えた新しいセンターの完成により、研究・検査機関としての役割に加え、教育機関としての機能が向上した野口研は、サブサハラ感染症研究・対策の拠点として、ますます重要な役割を果たすことが期待されます。

11月28日には、同センターの40周年を祝う記念式典が開催され、長年の功績と研究の発展が称えられ、JICA理事長賞が授与されました。同式典には、姫野大使、JICAアフリカ部加藤理事、及び同人間開発部瀧澤審議役が臨席されました。式典に引き続き、「International Scientific Conference」が2日間に亘り開催され、野口研の研究者及びその共同研究者が感染症対策にかかるイノベティブな研究成果を発表しました。カンファレンスには、ノーベル生理学・医学賞受賞者の大村智博士からビデオメッセージが寄せられ、野口研の更なる発展に向け、決意が新たにされました。式典及びカンファレンスの様子は、下記リンクよりご覧いただけます。

<http://noguchimedres.org/index.php/about/40th-anniversary-conference>

（保健第二チーム 八木 文）



International Scientific Conferenceで発表する研究者

2019年8月19日、ウガンダ共和国のエボラウイルス病感染予防を目的とし、院内感染防止研修及び物資供与を実施しました。

ウガンダの隣国、コンゴ民主共和国では、2018年よりエボラウイルス病が流行しており、本年7月18日には感染が拡大していることを受けて、WHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」を宣言しました。

同国からの難民の流入や、日常的な人の往来も多いウガンダでも、同年6月にエボラウイルス病患者が確認されました。ウガンダ保健省はこれを受けて、流行拡大予防のため入国管理の徹底、疾病モニタリング、ヘルスワーカーへのワクチン接種等を実施する中、予防をさらに徹底するため、保健省及びWHOからJICAに対しても緊急支援の要請がなされました。



院内感染防止研修の様子。
SARAYA East Africa関係者から正しい手指消毒の方法を学ぶ。

これを受けJICAは、ウガンダ保健省、WHO及びサラヤ株式会社(注1)と共に、感染リスクの高いコンゴ民主共和国国境付近23県の院内感染対策に従事する医療関係者41名を対象にエボラウイルス病の現況、リスク、感染疑い患者が搬送された際の対応策等について研修を実施しました。加えて、ウガンダ保健省に対しては、疾病モニタリングのための中古車両、及び23県の保健施設へ院内感染予防のためのアルコール手指消毒剤を供与しました。

JICAはウガンダにおいて、全国の地域中核病院を対象に、質の高い保健医療サービスの提供能力の強化を目的として、技術協力「保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクトフェーズ2」を実施中です。緊急時のみならず、平時から強靱な医療サービスの提供体制を整えるべく、今後も取り組みを進めていきます。

(保健第一チーム 井上愛子)



供与された消毒薬を使用する保健省関係者とJICAウガンダ事務所長

(注1)現地法人はSARAYA East Africa。2014年3月にウガンダにて、アルコール手指消毒剤の現地生産・販売を開始。

最近の保健グループ関連の動きを掲載します！

- ミャンマー「感染症対策アドバイザー(個別専門家)」(2019年8月6日派遣開始)
- パキスタン「医学研究所における母子保健センター及び小児病院の集中治療拡充計画」(2019年8月8日G/A締結)
- ブルンジ「母子保健サービス強化プロジェクト」(2019年10月1日開始)
- コートジボワール「妊産婦・新生児継続ケア改善プロジェクト」(2019年7月5日開始)

TICAD7 保健関連サイドイベント登壇情報

今回の紙面には詳細の記載は叶いませんでしたが、下記の保健関連サイドイベントにJICA関係者が登壇しました！ ()内登壇者

- アフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成と栄養改善に向けた水・衛生(相賀専門員)
- 第7回 アフリカで活躍する日本人医師・医学研究者の連絡会議(越川副理事長)
- アフリカ南部における気候研究の社会応用(金井元審議役、平岡課長)
- 食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)を通じた全アフリカでの栄養改善(戸田上級審議役)
- 『顧みられない熱帯病』がないアフリカへ日本とアフリカのパートナーシップ(北岡理事長、戸田上級審議役)
- UHCに向けた保健システム強化のためのアフリカ地域におけるパートナーの連携・調和(瀧澤次長)
- 保健人材への投資:UHC達成と経済発展のカギ(永井専門員)
- アフリカにおける人獣共通感染症との闘い:日・OIE協調プログラム(戸田上級審議役)
- GGG+フォーラム@TICAD7(戸田上級審議役)
- アフリカにおける持続可能な保健財政構築を目指して(瀧澤次長)
- 公共調達制度/SCM改革とデジタルイノベーションを通してUHCの具現化を展望する(青木課長)
- 保健分野における課題と、人間の安全保障の実現に向けた”イノベティブ”な取組み(北岡理事長)

編集後記

TICAD7やアフリカに関連する支援についてご紹介しましたが、いかがでしたでしょうか。今回の特集では、主に感染症対策や、医療保障制度の構築に関わる支援を取り上げましたが、他にも母子手帳の普及や保健人材の育成等、様々な取り組みを行っています。最近では、日本の民間企業との連携で支援を行うことも増えてきました。今後も、アフリカ支援には多くの可能性があり、要注目ですね。今回も、記事執筆にあたり、多くの方のご協力をいただきました。広報タスクの一員として、この場をお借りして御礼申し上げます。次号、次々号は、2号に亘り「病院」を特集します！アフリカにおける病院や研究所の施設整備の支援についてもご紹介いたしますよ。お楽しみに！ (保健第一チーム 井上愛子)



保健だよりで取り上げてほしい特集テーマを募集します！
人間開発部 kadaishien-ningen@jica.go.jp までお寄せください！
ご意見ご感想もお待ちしております！